

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

令和3年度

一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,966,431,968	固定負債	6,875,195,843
有形固定資産	10,066,748,345	地方債	6,162,513,997
事業用資産	6,660,675,386	長期未払金	0
土地	3,907,262,987	退職手当引当金	286,558,846
立木竹	0	損失補償等引当金	426,123,000
建物	10,270,607,522	その他	0
建物減価償却累計額	△7,665,860,727	流動負債	701,741,983
工作物	210,897,803	1年内償還予定地方債	579,323,559
工作物減価償却累計額	△62,650,199	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	60,245,304
航空機	0	預り金	62,173,120
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	7,576,937,826
建設仮勘定	418,000		
インフラ資産	3,195,965,778	【総資産の部】	
土地	2,206,308,402	固定資産等形成分	11,770,723,437
建物	0	余剰分(不足分)	△6,801,367,357
建物減価償却累計額	0	他団体出資等分	0
工作物	6,435,550,622		
工作物減価償却累計額	△5,445,893,246		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	835,915,891		
物品減価償却累計額	△625,808,710		
無形固定資産	1,716,000		
ソフトウェア	0		
その他	1,716,000		
投資その他の資産	897,967,623		
投資及び出資金	44,077,515		
有価証券	13,841,515		
出資金	30,236,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	82,968,932		
長期貸付金	0		
基金	779,240,118		
減債基金	0		
その他	779,240,118		
その他	0		
徴収不能引当金	△8,318,942		
流動資産	1,579,861,938		
現金預金	720,756,035		
未収金	54,814,434		
短期貸付金	0		
基金	804,291,469		
財政調整基金	686,076,506		
減債基金	118,214,963		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
		純資産合計	4,969,356,080
資産合計	12,546,293,906	負債及び純資産合計	12,546,293,906

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	7,242,761,402
業務費用	3,330,204,995
人件費	1,002,377,958
職員給与費	808,621,730
賞与等引当金繰入額	60,245,304
退職手当引当金繰入額	0
その他	133,510,924
物件費等	2,248,764,727
物件費	1,854,720,857
維持補修費	92,117,330
減価償却費	300,634,670
その他	1,291,870
その他の業務費用	79,062,310
支払利息	21,873,268
徴収不能引当金繰入額	8,318,942
その他	48,870,100
移転費用	3,912,556,407
補助金等	2,340,687,285
社会保障給付	1,048,119,309
他会計への繰出金	523,069,113
その他	680,700
経常収益	280,592,139
使用料及び手数料	172,244,887
その他	108,347,252
純経常行政コスト	6,962,169,263
臨時損失	13,256,036
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4,235,036
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	9,021,000
その他	0
臨時利益	1,990,347
資産売却益	1,990,347
その他	0
純行政コスト	6,973,434,952

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

一般会計等

(単位：円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,467,027,077	11,400,606,303	△6,933,579,226	0
純行政コスト(△)	△6,973,434,952		△6,973,434,952	0
財源	7,523,089,479		7,523,089,479	0
税金等	5,153,593,608		5,153,593,608	0
国県等補助金	2,369,495,871		2,369,495,871	0
本年度差額	549,654,527		549,654,527	0
固定資産等の変動(内部変動)		327,600,589	△327,600,589	
有形固定資産等の増加		324,839,337	△324,839,337	
有形固定資産等の減少		△304,870,359	304,870,359	
貸付金・基金等の増加		472,816,444	△472,816,444	
貸付金・基金等の減少		△165,184,833	165,184,833	
資産評価差額	△196,690	△196,690		
無償所管換等	46,512,047	46,512,047		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	△93,640,881	△3,798,812	△89,842,069	
本年度純資産変動額	502,329,003	370,117,134	132,211,869	0
本年度末純資産残高	4,969,356,080	11,770,723,437	△6,801,367,357	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,924,706,008
業務費用支出	3,012,149,601
人件費支出	1,004,409,617
物件費等支出	1,950,872,862
支払利息支出	21,873,268
その他の支出	34,993,854
移転費用支出	3,912,556,407
補助金等支出	2,340,687,285
社会保障給付支出	1,048,119,309
他会計への繰出支出	523,069,113
その他の支出	680,700
業務収入	7,661,155,694
税金等収入	5,092,812,815
国県等補助金収入	2,286,181,771
使用料及び手数料収入	172,243,687
その他の収入	109,917,421
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	736,449,686
【投資活動収支】	
投資活動支出	668,201,842
公共施設等整備費支出	324,839,337
基金積立金支出	339,362,505
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	121,906,400
国県等補助金収入	61,811,100
基金取崩収入	29,611,000
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	26,484,300
その他の収入	0
投資活動収支	△546,295,442
【財務活動収支】	
財務活動支出	568,754,383
地方債償還支出	568,754,383
その他の支出	0
財務活動収入	536,000,000
地方債発行収入	536,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	△32,754,383
本年度資金収支額	157,399,861
前年度末資金残高	501,183,054
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	658,582,915
前年度末歳計外現金残高	65,127,034
本年度歳計外現金増減額	△2,953,914
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	62,173,120
本年度末現金預金残高	720,756,035

一般会計等財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……………取得価格

②出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 190,154,244 円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,820,245,148 円	8,161,662,233 円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	円	円
資金収支計算書	8,820,245,148 円	8,161,662,233 円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 736,449,686 円

投資活動収入の国県等補助金収入 121,906,400 円

未収債権・未払債務等の増減 449,580,089 円

減価償却費 △304,870,359 円

賞与等引当金繰入額 △60,245,304 円

退職手当引当金繰入額 0 円

徴収不能引当金繰入額 △8,318,942 円

損失補償等引当金繰入額 △9,021,000 円

資産除売却損 △4,235,036 円

資産売却益 1,990,347 円

純資産変動計算書の本年度差額 549,654,527 円